

決算報告書

第92期

(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日)

国際航業株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,110	流動負債	19,811
現金及び預金	3,472	買掛金	3,555
受取手形	2	関係会社短期借入金	8,733
売掛金	9,147	一年内返済予定の長期借入金	63
契約資産	14,814	リース債務	307
材料	48	未払金	1,517
前渡金	28	未払費用	621
前払費用	331	未払法人税等	633
未収入金	10	前受金	1,983
リース債権	99	預り金	88
その他	156	賞与引当金	1,984
貸倒引当金	△1	役員賞与引当金	10
固定資産	11,739	受注損失引当金	109
有形固定資産	5,333	その他の	202
建物及び構築物	803	固定負債	3,514
機械装置及び運搬具	3,146	長期借入金	359
工具、器具備品	112	リース債務	489
土地	468	株式報酬引当金	4
リース資産	761	退職給付引当金	1,980
建設仮勘定	41	資産除去債務	530
無形固定資産	1,175	長期預り保証金	75
ソフトウェア	662	その他の	73
ソフトウェア仮勘定	456	負債合計	23,326
電話加入権	5	(純資産の部)	
その他の	50	株主資本	15,845
投資その他の資産	5,230	資本金	6,794
投資有価証券	1,198	資本剰余金	1,981
関係会社株式	714	資本準備金	1,978
出資金	52	その他資本剰余金	2
破産更生債権等	0	利益剰余金	7,070
長期貸付金	10	利益準備金	219
長期前払費用	81	その他利益剰余金	6,850
差入保証金	991	繰越利益剰余金	6,850
リース債権	661	評価・換算差額等	678
繰延税金資産	1,512	その他有価証券評価差額金	678
その他	7	純資産合計	16,524
資産合計	39,850	負債・純資産合計	39,850

損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		44,721
売上原価		33,419
売上総利益		11,301
販売費及び一般管理費		8,193
営業利益		3,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	114	
助成金収入	23	
その他	37	175
営業外費用		
支払利息	55	
為替差損	5	
その他	29	89
経常利益		3,194
特別利益		
投資有価証券売却益	21	
関係会社株式売却益	12	33
特別損失		
固定資産除却損	13	13
税引前当期純利益		3,214
法人税、住民税及び事業税		906
法人税等調整額		△60
当期純利益		2,368

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,794	1,978	2	1,981
事業年度中の変動額				
当期純利益				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	6,794	1,978	2	1,981

(単位：百万円)

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	219	4,482	4,701	13,476
事業年度中の変動額				
当期純利益		2,368	2,368	2,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			—	—
事業年度中の変動額合計	—	2,368	2,368	2,368
当期末残高	219	6,850	7,070	15,845

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その 有 評 価 差 額	他 証 金 評価・換算 差額等合計	
当期首残高	501	501	13,978
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	2,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	176	176	176
事業年度中の変動額合計	176	176	2,545
当期末残高	678	678	16,524

個別注記表

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 太陽光発電設備については定額法を採用しております。それ以外の有形固定資産については主として定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産 …… 「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金 …… 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

⑤ 株式報酬引当金 …… 取締役に対する株式給付信託による親会社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

請負業務については、主に空間情報コンサルティング事業等であり、請負契約を締結しております。

請負業務に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

グループ通算制度の適用 …… 当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度14百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他営業外収益」に含めて表示しております。

3. 収益認識に係る注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

請負契約等に基づく収益認識

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

売上高 42,907百万円

② 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負業務に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

総原価の見積りにあたっては、実行予算に基づいて見積っております。実行予算の策定にあたっては、個々の請負業務案件の契約内容や性質に応じて人件費や外注費等を積み上げて策定しております。業務着手後も継続的に実行予算に基づく原価の事前の見積りと実績を対比することによって、適時・適切に総原価の見積りの見直しを行っております。

計画原価の策定時に想定していなかった原価の発生等により計画原価を見直した場合は、原価総額および進捗度が変動するため、売上高および売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

リース債権（流動）	99百万円
リース債権（固定）	661百万円
計	760百万円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	63百万円
長期借入金	359百万円
計	423百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,237百万円

3. 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

琉球国際航業(株) 96百万円

4. 有形固定資産の取得価格から直接減額した圧縮記帳額

建物及び構築物	34百万円
機械装置及び運搬具	127百万円
リース資産	162百万円
工具、器具及び備品	0百万円

5. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	37百万円
短期金銭債務	775百万円
長期金銭債務	70百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	49百万円
仕入高	2,671百万円
販売費及び一般管理費	56百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益	83百万円
営業外費用	35百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,482,103株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産

賞与引当金	698百万円
受注損失引当金	33百万円
未払事業税	55百万円
棚卸資産評価損	0百万円
貸倒引当金	0百万円
減価償却超過額	218百万円
繰延資産超過額	2百万円
減損損失	10百万円
投資有価証券評価損	26百万円
関係会社株式評価損	28百万円
退職給付引当金	630百万円
その他	269百万円
繰延税金資産小計	1,975百万円
評価性引当額	△65百万円
繰延税金資産合計	1,910百万円

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△287百万円
その他	△110百万円
繰延税金負債合計	△397百万円

3. 繰延税金資産の純額

1,512百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については主にグループ会社とのキャッシュマネジメント契約における短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。余裕資金については安全性の高い、短期的な金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応を図っております。

長期借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（有価証券の時価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、関係会社短期借入金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券 (その他有価証券)	1,159	1,159	—
(2) 長期借入金	(423)	(413)	10
(3) リース債務	(796)	(791)	4

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) リース債務には、一年内返済予定のものを含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) リース債務

元利金の合計額を当該リース債務の残存期間に対応した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	753

上記については、市場価格がないため、「(1)投資有価証券」(その他有価証券)には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	㈱ミライト・ワン	被所有 直接100%	資金の借入	資金の借入	17,935	関係会社 短期借入金	8,733
				資金の返済	18,606		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	明治コンサル タント㈱	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	460	—	—
				資金の回収	1,110		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	429円40銭
1株当たり当期純利益	61円56銭